

2005年6月期 事業報告書

2004年7月1日～2005年6月30日

 構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

社会のニーズをカタチにする。知識テクノロジー企業



To Our Shareholders

株主の皆さまへ



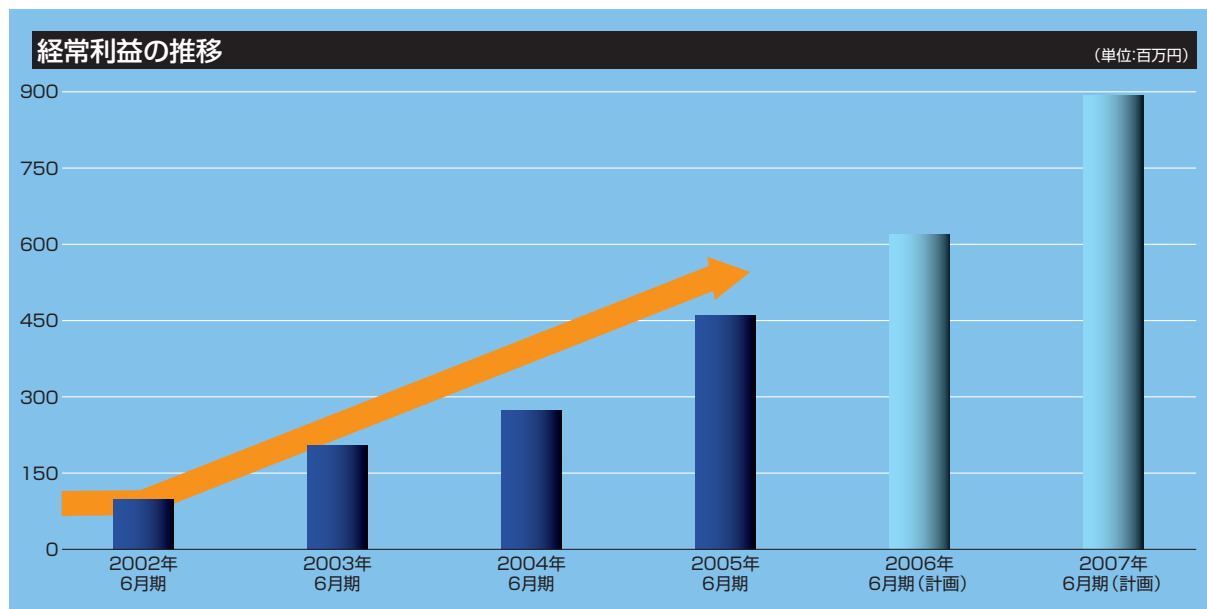
代表取締役社長 CEO
服部 正太

**株主の皆さまには、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。**

2005年6月期の事業報告書を取りまとめましたので、お届けいたします。
2000年3月の当社株式上場以来5年が経過いたしました。上場以来の株主さまはもとより、長期的な視点に立って当社の活動を支援くださる株主の皆さまにおかれましては、日頃より深いご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社では、外部の影響に左右されない強い内部体制づくりや、独立系である強みを活かした自由な事業展開に継続して取り組んでまいりました。中期経営計画初年度でもある当期は、経営課題として掲げた受注の迅速化への注力、重点施策として掲げたコンサルティングビジネスの拡大などの着実な実践、防災関連サービスなど時流に即したビジネスの活性化などにより、営業利益、経常利益の大幅な増加を果たすことができました。今後も、着実な業績改善を推し進めるとともに、多様な知識・技術を融合した付加価値の提供に強みを持つ「知識テクノロジー企業」として更なる飛躍に挑戦し、株主さま、お客さま、社員に喜ばれる経営に努めてまいります。

2005年9月吉日



構造計画研究所は「高付加価値の提供」をキーワードに、 3ヵ年中期経営計画を実行しています。

●基本方針

1. 複雑化する顧客の経営・業務改善ニーズに対して、当社の総合技術力と継続力をもって製品・サービスを提供し、高い顧客満足度を実現する。
2. 年率10%で付加価値を向上させ、財務体質をさらに健全化するとともに、事業開発、研究開発、人材開発に積極的な投資を実施する。

●数値目標

(単位：百万円)

	2005年6月期		2006年6月期 計画	2007年6月期 計画
	計画	実績		
売上高	9,500	9,473	10,000	10,500
営業利益	540	550	730	1,000
経常利益	420	462	620	900
当期純利益	160	7	330	500

(注) 2005年6月期における当期純利益の計画と実績との乖離は、主に、確定拠出年金制度導入に伴い、約209百万円の特別損失を計上したことによるものでありますが、これは退職給付制度を巡る環境の変化に早急に対応するための前向きな処理であり、2006年6月期以降の経営数値目標には、大幅な変更はありません。

Q1

2005年6月期の業績について

2005年6月期の当社の業績は、顧客満足度の追求と生産性の向上、また、受注の早期化と拡大に努めてまいりました結果、受注、売上、利益目標ともにほぼ計画を達成いたしました。

Q2

中期経営計画の進捗状況と見込みについて

中期経営計画の1年目を終え、順調に目標を達成しております。常に中期経営計画を念頭に置き、基本方針に据えた顧客満足度と付加価値の向上を着実に実現してまいります。

Q3

計画達成のための施策について

当社の有するナレッジを融合したソリューションの提案を通じて、社内外・対象業種・国境を超えた連携を推進することで、多様化・複雑化する社会や企業のニーズに応えてまいります。また、企業の大きな資産である人材に対する投資を積極的に行い、提案、コンサルティング能力を高めて、より顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。このようにして、高付加価値を生み出す企業体質を構築することを重点施策としてまいります。

Business Spectrum

当社事業をご理解いただくために

【新規事業分野】

- モデリング ●モバイルIT
- MBO ●プロジェクトマネジメント
- 管理会計 ●屋上緑化
- 移動体計測
- 不動産財務分析

【通信・IT分野】

- 移动通信関連のソフトウェアの開発
- ネットワークシステムの開発
- マルチメディア応用システムの開発
- 次世代通信技術開発
- 音声認識応用
- セキュリティサポート

【製造分野】

- 住宅設備メーカー向けシステム構築
- 新生産管理システム構築
- リスクマネジメント
- マーケティングリサーチ支援
- 意思決定支援
- マルチエージェントシミュレーション

【建設分野】

- 建築、構造物の構造設計・解析
- 建築CADパッケージソフトの販売
- 構造解析パッケージソフトの販売
- 環境問題の解析／評価システムの開発
- ファミリーマネジメントシステムの開発

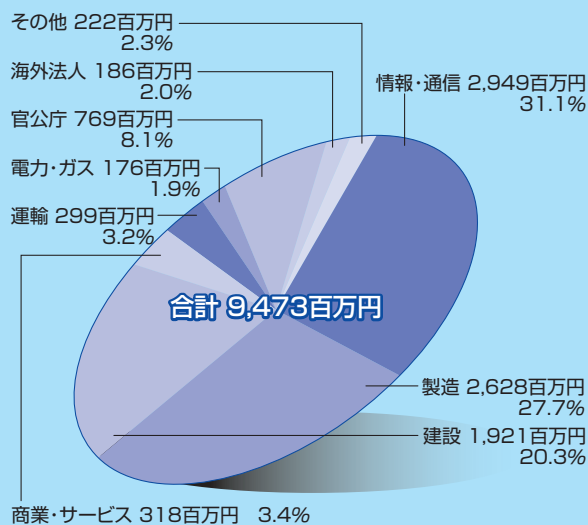
構造計画研究所は「社会のニーズをカタチにする」 知識テクノロジー企業です。

構造計画研究所は、1959年に建築の構造設計事務所として出発しました。当時は人海戦術による手計算だった構造計算の分野に、日本で初めてコンピュータを導入したことは、日本の超高層建築や歴史的建造物の修復等にとって革命的な技術進歩でした。以来、建築の分野のみにとどまらずコンピュータを用いた通信やソフト開発プロジェクトにも強みを発揮するようになり、「建設業界」「通信業界」「製造業界」という3つのビジネスフィールドを確立するとともに売上を大きく伸ばしました。今日では、このようにして建築や通信業向けサービスで培った技術を製造業のお客さまにも展開していくことで、経験知を業界をまたいで適用するという当社でしか成し得ない付加価値をご提供するまでに至っています。さらに近年では、変わり続ける社会のニーズとともに柔軟にサービス内容を変化させ、運輸、サービス業などのビジネスフィールドでも元気なソリューションの芽を育てています。

さまざまな顧客に、さまざまな技術によるソリューションを提供している私たちのビジネスは、わかりにくいとよく言われます。そもそも建築にコンピュータを持ち込んだ、創業当時からそうでした。ですが振り返ってみれば、今では常識になっていることばかりです。不変なのは、“The First Class Engineering”（第一級の技術をもって、顧客をサポートする）というスローガンに現される、私たちの基本スタンスと品質へのこだわりです。

21世紀、私たちは、Intelligence（知識）、Interdisciplinary（学際性）、Independent（独立性）、International（国際性）、Innovative（新規価値創造）という「5つのI」を実践しています。新しいものを取り入れ新しい価値を創造する「知識テクノロジー企業」こそ、複雑化の一途をたどるこれからの時代の要請に応える姿だと信じているからです。

業種別売上構成比 2005年6月期



ITと防災の融合により、 私たちがしか成し得ない独自の防災ビジネスを展開しています。

歴史的に日本は数多くの地震に見舞われてきました。日本列島周辺は、世界に十数枚あるプレートのうち、4枚のプレートの境界上に位置しています。世界で起きている地震活動の15%が日本で発生しており、今世紀前半には、東海・東南海・南海地震や宮城県沖地震、首都直下型の巨大地震が発生すると懸念されています。

構造計画研究所は大規模建築物の構造設計業務を起源とし、創業以来耐震・免制震・超高層ビルの設計に軸足を置いてきました。近年は、頻発する大規模地震をうけて、私たちの長年にわたるナレッジの蓄積を生かした総合防災コンサルティングサービスが大きな注目を集め、マスコミにも取り上げられています。

建物の倒壊を未然に防ぐ技術、地震による建物への被害を事前に想定し耐震補強の意思決定を支援する技術、シミュレーションにより地震発生後の避難計画を策定する技術、そして通信機能が停止した状況下での救助活動を支える通信技術など、社内の部門の垣根を超えた技術

連携、ITと防災の融合がもたらす高度なソリューション提供は、簡単には真似できない独自のビジネス展開です。

ここでは、街やいのちを守るため、私たちにできることのうち4つをクローズアップしてご紹介いたします。

地震名	発生確率			地震規模 (マグニチュード)
	10年以内	30年以内	50年以内	
南海地震	10%	50%	80%	8.4前後
東南海地震	10-20%	60%	90%	8.1前後
宮城県沖地震	50%	99%	—	7.5前後
首都直下型地震	30%	70%	90%	6.7-7.2程度

東海地震	—	86%	—	8程度
------	---	-----	---	-----

(参考：「全国を概観した地震動予測地図」、文部科学省、2005年3月)

防災・減災へのハード対策



執行役員
西尾 啓一

10年周期で大地震が起きている日本。人のいのちを守るため、私たちは地震に負けない最先端の構造設計技術を磨き続け、多くの超高層ビルや大空間建築を支えてきました。新規の建築では、今話題の六本木ヒルズ森タワーの構造設計監理を手がけたほか、地震時の揺れを劇的に軽減する免震マンションを多数設計しています。既存の建物では、学校の耐震診断・補強設計で創業以来高い評価をいただいております。子供たちのいのちや地域の防災拠点を守り続けています。

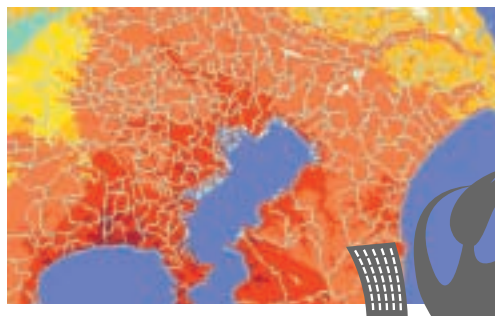


地震リスク評価



執行役員
澤 飯 明 広

大地震の被害を最小限に抑えるため、オフィスビルや工場へ耐震補強を実施することは企業にとって重要なリスクマネジメントです。数ある社社や工場のうち、どの建物にどんな事前対策を、どのような優先順位で実施していくべきか。お客さまがこの意思決定をする際に、私たちの地震リスク評価コンサルティングをご利用いただいています。耐震工事をした場合のコスト、しなかった場合のコスト（建物への直接的被害や工場の稼働停止などによる営業損失まで含む）を比べることができるため、費用対効果を重視した合理的な意思決定に役立っています。

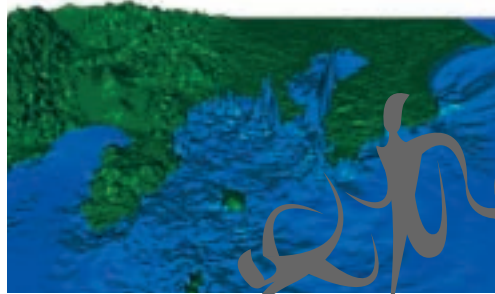


地震被害想定・避難計画



執行役員
横 田 健 治

海に周りを囲まれた日本において、津波の脅威は地震と隣り合わせです。地震が引き起こす揺れだけでなく、迫ってくる津波からどのように逃げたらいいのでしょうか。地震の起きる時間帯、警報発令のタイミング、避難する人の年齢構成、避難経路を示す標識の位置…。様々な要素を踏まえた避難シミュレーションにより、地震後の人的被害を最小限に食い止めるための避難計画を、政府や地方自治体、大勢の人が働く工場を持つ企業のお客様に提案しています。



災害時の通信インフラ



執行役員
佐 々 木 淳

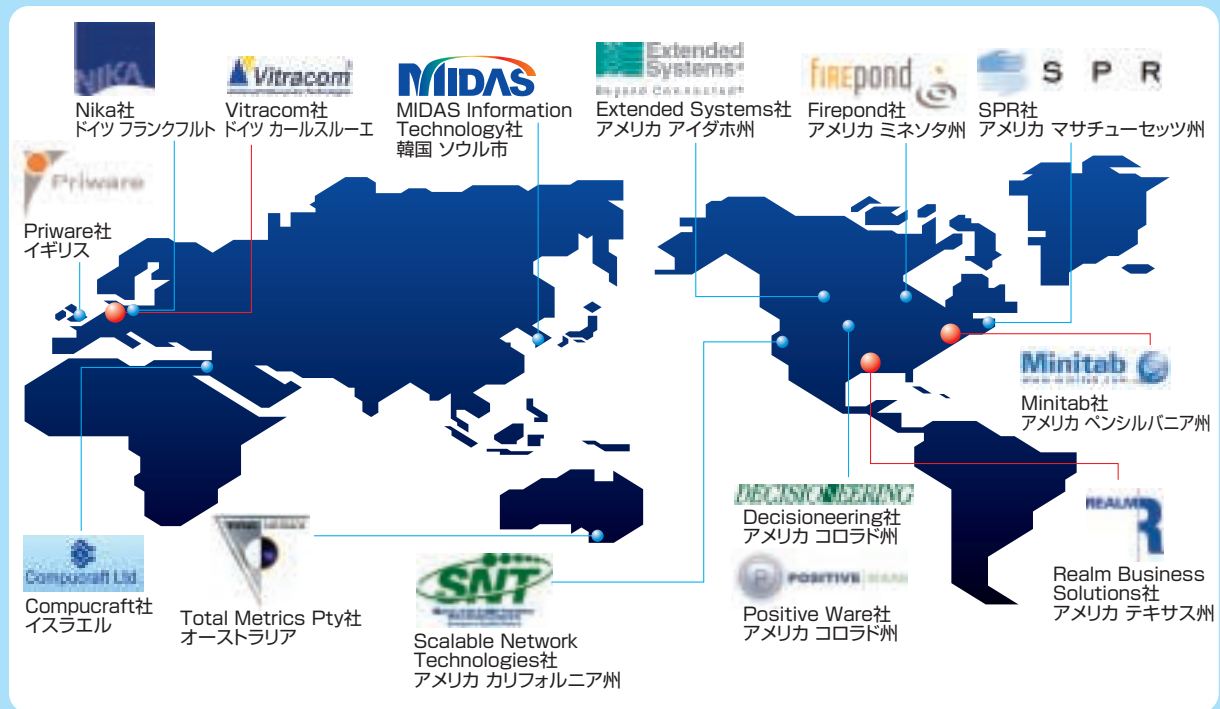
ひとたび大規模な震災が起これば、普段私たちが使っている電話やインターネットなどの通信網が機能するとは限りません。通信インフラが破壊された人命救助の現場では、被害状況の報告や応援要請をすることができず救助活動は困難を極めます。当社が開発し実験を重ねているアドホックネットワークは、救助現場と基地局を結ぶ、災害時用無線ネットワークシステムです。アメリカでは、軍による研究が進められてきましたが、地震国日本では災害時の通信手段確保のために注目されています。



Pick-up

海外パートナーとの戦略的提携

常にグローバルな視野に立ち、外国の技術を取り入れ
付加価値をつけて日本国内のお客さまに提供する。このコンセプトの下、
当期も3つの新しいパートナーシップを結びましたのでご紹介いたします。





ARGUSは、収益不動産の投資価値を算出するための不動産分析汎用ソフトウェアです。個々の不動産やポートフォリオ全体のマーケット価値を迅速かつ正確に分析することは容易ではありません。しかし、これまで日本の不動産市場には不動産財務分析の透明性や一貫性をはかるプラットフォームとしてのソフトウェアは存在していませんでした。約20年前より世界中の投資家、鑑定士、アセットマネジャーに利用され、米国ではデファクトスタンダードの地位を獲得しているARGUSの日本語化は待ち望まれていたことであり、不動産取引における各プレイヤーの注目を集めています。



Vitracom SiteViewは、ビデオの映像から人や車等の動く物体を検出・測定するソフトウェアです。活用の場は、まず店舗にあります。スーパーなどで売れ筋商品の前を何人が通過し、何秒立ち止まったかを数値で取得できるため、滞留時間と売上データとの相関の分析が可能になります。今まで感覚的に把握していた現象を、定量的なデータとしてマーケティングに活かすことができます。また、セキュリティ管理の場では、監視カメラに映った立入禁止区域に人や物体が入った時、動いた時に管理者に知らせることができます。膨大な数の監視カメラを人の目で監視する労力の削減と、セキュリティの質向上に役立っています。



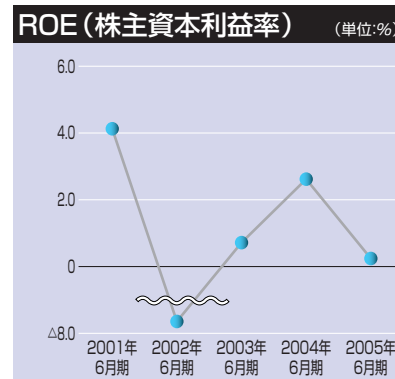
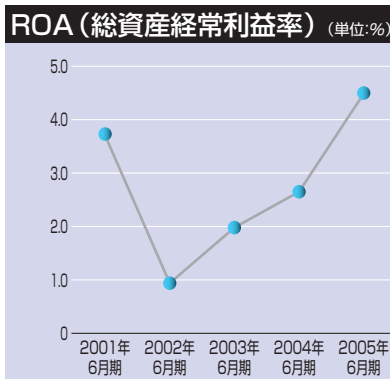
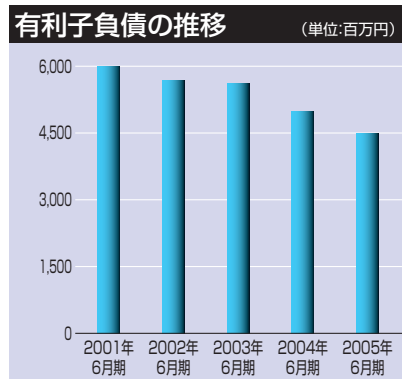
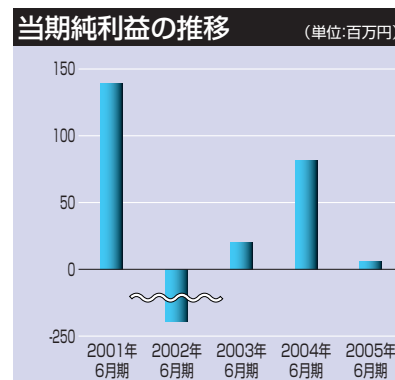
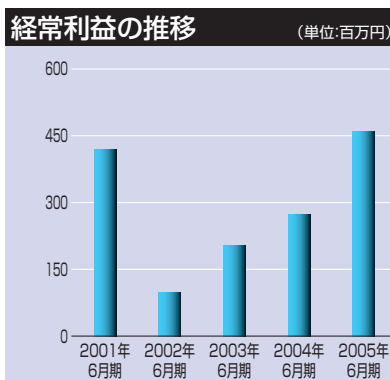
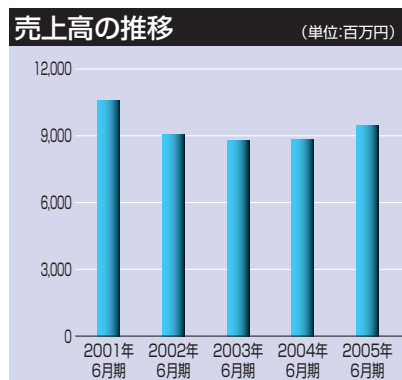
MINITABは、シックスシグマ（作業工程の改善）活動を支援する統計分析ソフトウェアです。世界中の有力企業からスタンダードツールとして高い評価を獲得し、日本では電機・精密機器メーカーを中心に、製造業の品質管理、業務改革担当者に広くご利用いただいています。製品品質の向上、工場のライン工程を数値的に分析することももちろん、サービス業のお客様にも、業務工程改革のための現状分析ソリューションとして認知されてまいりました。統計用語に関するヘルプ機能を備えているため初心者にも使いやすく、統計分析を身近な業務と感じていただくことに役立っています。



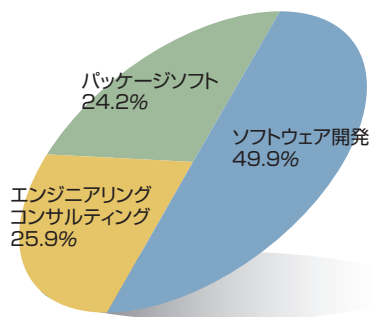
Financial Highlights

財務ハイライト

	2001年6月期 2000年7月1日～ 2001年6月30日	2002年6月期 2001年7月1日～ 2002年6月30日	2003年6月期 2002年7月1日～ 2003年6月30日	2004年6月期 2003年7月1日～ 2004年6月30日	2005年6月期 2004年7月1日～ 2005年6月30日
売上高 (百万円)	10,604	9,065	8,819	8,877	9,473
営業利益 (百万円)	545	209	302	374	550
経常利益 (百万円)	421	100	206	274	462
当期純利益 (百万円)	139	△215	21	82	7
総資産 (百万円)	11,114	10,473	10,478	10,324	10,352
株主資本 (百万円)	3,473	3,184	3,119	3,162	3,055
1株当たり当期純利益 (円)	22.83	△35.25	3.52	13.83	1.28
1株当たり配当金 (円)	10	5	10	10	10

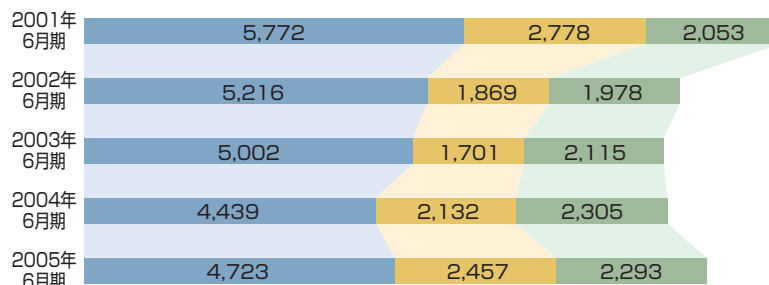


セグメント別売上構成比



セグメント別売上推移

(単位:百万円)



■ソフトウェア開発 ■エンジニアリングコンサルティング ■パッケージソフト

今期のセグメント別概況

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業における当期の売上高は、47億23百万円（前期比6.4%増）となりました。通信業向けでは、顧客の投資ニーズが一段落し、コスト削減要求がさらに強まる中で、付加価値を高めた新しい提案と高い品質による顧客満足度が評価され、売上を伸ばしました。また、製造業向けでは、住宅・設備メーカーの設計支援システム・営業支援システムなど、従来のプロジェクトを発展させたプロジェクトニーズが高まり、売上を拡大し、利益面でも前期を上回ることができました。

エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、24億57百万円（前期比15.2%増）となりました。防災関連ビジネスでは、上半期における国内外の大地震を契機として、地震や防災に関する意識が高まり、特に当社が長年に亘り蓄積してきたナレッジを有効活用した免制震構造技術関連業務が好調であったほか、大規模構造物などの耐震解析業務や新規サービスのPML（エンジニアリングレポートにおける建物の地震リスク診断サービス）が好調に推移し、売上および利益の伸びを牽引いたしました。

パッケージソフト

パッケージソフト事業における当期の売上高は、22億93百万円（前期比0.5%減）となりました。製造業、建設業向けの解析ソフトウェアが堅調に推移し、ほぼ前期並みの売上を維持しつつ、利益面では前期を上回ることができました。なお、当期において、電波伝搬解析ツール「RapLab」、高速・高精度ネットワークシミュレーター「QualNet」、統計解析ソフトウェア「MINITAB」等の新製品を市場に投入いたしました。

Financial Statements

財務諸表の要旨

貸借対照表

(単位：百万円)

	2005年6月期 2005年6月30日現在	2004年6月期 2004年6月30日現在
1 (資産の部)		
2 流動資産	3,351	3,568
現金・預金	303	583
受取手形・売掛金	1,995	1,760
たな卸資産	703	830
その他	413	450
貸倒引当金	△64	△57
3 固定資産	7,001	6,756
有形固定資産	5,640	5,739
無形固定資産	471	490
投資その他の資産	889	526
資産合計	10,352	10,324

	2005年6月期 2005年6月30日現在	2004年6月期 2004年6月30日現在
1 (負債の部)		
流動負債	3,670	3,294
買掛金	523	418
4 短期借入金	700	500
4 1年以内に返済予定の長期借入金	1,190	1,252
その他	1,257	1,123
固定負債	3,626	3,867
4 長期借入金	2,606	3,211
退職給付引当金	886	521
役員退職慰労引当金	134	134
負債合計	7,297	7,162
1 (資本の部)		
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,130	1,131
利益剰余金	1,017	1,069
その他有価証券評価差額金	6	7
自己株式	△109	△55
資本合計	3,055	3,162
負債・資本合計	10,352	10,324

全体について

- 1** 資産の部、負債の部、資本の部ともに大きな変動はありませんでした。

流動資産

- 2** 受注拡大、売上増大に伴い売掛金がやや増加しました。

固定資産

- 3** 海外パートナーとの戦略的提携により、投資その他の資産が増加しました。

有利子負債

- 4** 有利子負債は前期の4,963百万円から4,496百万円と着実に減少しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	2005年6月期 2004年7月1日から 2005年6月30日まで	2004年6月期 2003年7月1日から 2004年6月30日まで
売上高	9,473	8,877
営業費用	8,923	8,502
5 営業利益	550	374
営業外収益	18	16
営業外費用	106	115
経常利益	462	274
特別利益	—	64
6 特別損失	384	172
税引前当期純利益	77	166
法人税、住民税及び事業税	293	214
法人税等調整額	△222	△130
当期純利益	7	82

利益処分

(単位：百万円)

	2005年6月期 2004年7月1日から 2005年6月30日まで	2004年6月期 2003年7月1日から 2004年6月30日まで
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	597	559
任意積立金取崩額	79	90
合計	677	649
利益処分額		
配当金	59	59
次期繰越利益	617	589
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	878	878
その他資本剰余金次期繰越額	878	878

(注) 当期の配当金は、自己株式174,100株に対するものを除いております。

営業利益

5 受注量の拡大に伴う売上高の増大と、コスト意識を高めた結果、販売費及び一般管理費が縮小されたことにより増加しました。

特別損失

6 業績好調により、確定拠出年金（401K）制度への移行を前倒しすることを決定し、適格退職年金制度終了損失209百万円を特別損失として計上しました。

また、1987年から1990年にかけて設計監理を実施した厚木市ふれあいプラザにおいて、耐震性能不足が判明し市民の安全を最優先に補強工事を実施し、66百万円を特別損失として計上しました。

Corporate Data

会社概要

会社概要

(2005年6月30日現在)

社名	株式会社 構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立	1959年5月6日
代表者	服部正太
資本金	10億1,020万円
従業員数	472名
決算期	6月30日
事業内容	ソフトウェア開発事業、エンジニアリングコンサルティング事業、パッケージソフト事業
取引銀行	株式会社 りそな銀行、株式会社 みずほ銀行、株式会社 東京三菱銀行、株式会社 三井住友銀行、株式会社 UFJ銀行
事業所	
本所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 TEL.03-5342-1100 (代)
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3 TEL.03-5342-1100 (代)
大阪支社	〒541-0056 大阪府大阪市中央区 久太郎町3-1-29 本町武田ビル7F TEL.06-6243-4500 (代)
九州支所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区 浅野2-14-1 KMMビル2F TEL.093-5111-1271 (代)
北海道支所	〒060-0062 北海道札幌市中央区南2条西 10-1000-20 ダイメックス札幌南2条ビル6F TEL.011-261-0671 (代)
中部営業所	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-3-3 朝日会館11階 TEL.052-222-8461 (代)
熊本構造計画 研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315 TEL.096-292-1111 (代)

役員紹介

(2005年9月28日現在)

代表取締役社長	服部 正太
代表取締役	阿部 誠允
取締役	澤田 敏実
取締役	味生 威
取締役	岡部 富雄
監査役	三吉 健滋
監査役	野嶋 慎一郎
監査役	小畑 英一

※ 監査役 野嶋慎一郎、小畑英一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の沿革

- 1956年～ 創業 構造設計事務所開設 (1956年)
株式会社構造計画研究所設立 (1959年)
- 1960年代 科学技術計算用汎用コンピュータ
IBM 1620導入 (1961年)
サンフランシスコ事務所設立 (1969年)
- 1970年代 構造計算や構造解析に利用、Demosライブラリ開発
コンピュータメーカーF社 OS開発に参画
国産ミニコンピュータメーカー事業への参画
- 1980年代 熊本構造計画研究所開設 (1984年)
熊本 新社屋完成 (1986年)
- 1990年代 本所新館ビル 東京 新中野に完成 (1999年)
- 2000年代 株式会社登録 (2000年)
ISO9001の認証を取得 (2000年)
プライバシーマークの認証を取得 (2001年)



JVAC-QM0015



8820129(2)

Stock Information

株式関連情報

株式の状況 (2005年6月30日現在)

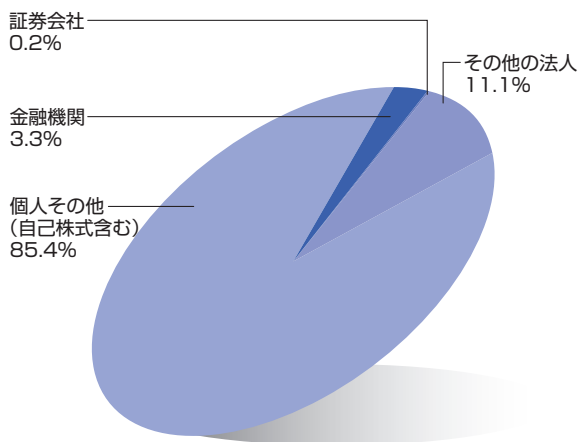
- 会社が発行する株式の総数 21,624,000株
- 発行済株式の総数 6,106,000株
- 株主数 1,153名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
服部登喜子	1,265	21.34
服部正太	540	9.11
株式会社南悠商社	490	8.26
服部明人	423	7.13
構研従業員持株会	386	6.51
富野野壽	241	4.08
株式会社りそな銀行	200	3.37
有限会社構研コンサルタント	124	2.09
中丸孝基	77	1.30
高橋章文	72	1.21

株価チャート



所有者別株式分布状況



株主メモ

- 決算期** 6月30日
- 定時株主総会** 9月中
- 基準日** 6月30日
- 1単元の株式数** 100株
- 名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同取次所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
- 連絡照会先** 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL (03) 3323-7111
- 単元未満株式の買取り** 上記名義書換代理人がお取扱いいたします。
- 公告掲載方法** 電子公告



制震ダンパーをデザイン要素としても活用
構造計画研究所 本所新館（東京都中野区・自社設計）



<http://www.kke.co.jp>

 **構造計画研究所**
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
TEL (03) 5342-1141 FAX (03) 5342-1241

 
古紙配合率100%再生紙